

将来像を実現するための社会資本整備のあり方

検討委員会からの提言

釧路・根室地域の将来像の目的・役割は、地域特性や効率性などを踏まえて、自然環境と両立した持続可能な地域・産業を構築し、「環境と共生し、住みたくなるまちづくり」を実現させることにある。

このような将来像を実現させるためには、先に示した5つの方針のもと、釧路・根室地域で民間や関係機関により行われている様々な取り組みやソフト事業と、釧路・根室地域の経済活動・活力を支える社会資本整備を綿密な連携のもと一体的に推進する必要がある。ここでは、これらを踏まえた上で将来像を実現させるための基礎的要素であり、ソフト事業等と両輪をなす重要な手段であるも社会資本整備のあり方について焦点を絞って整理する。

このため、社会資本整備のあり方をまとめるに当たって、本検討委員会は5つの方針に加えて特に重視すべき視点を以下に示す。

【今後の将来像に関して】

- ・国内外等の情勢変化に対応すべく、「将来像」は適宜見直すこと

現状を踏まえた「将来像」も、国内外の情勢変化や各種取り組みの進捗状況などにより見直しが必要となる。

このため、本検討委員会で協議してきた将来像を固定的に取り扱うのではなく、状況に応じて柔軟に見直しを行うのと同時に、その内容や検討状況に関して、継続的に情報発信を行っていく必要がある。

【社会資本整備に関して】

- ・社会資本整備の重点化や優先度を考慮すること
- ・これまで整備してきたハードの「価値」を高めるような整備やそれを生かす新たな利用方法などを検討すること

厳しい財政制約等を踏まえると、今後の社会資本はより一層の効果的・効率的な

整備が求められ、整備自体の効率化に加え、重点化や優先度などの「取捨選択」を行っていく必要がある。このため、釧路・根室地域の意見や意向を広く聴取して、社会資本整備に反映させることに加え、絶えず釧路・根室地域の全体像、将来像を見据えた事業の実施が求められる。

また、今後は既存社会資本の維持管理や更新といったコストの増大が予想される一方、既存社会資本が有する「価値」をさらに高められるような整備や、「価値」を生かすより効果的・効率的な利用方法を検討するなど、有効利用に向けた取り組みも必要になる。

【連携やソフト面に関して】

- ・ 釧路・根室地域産業や各セクターとの連携を図ること
- ・ 社会資本整備だけでなく、ソフト事業にも配慮すること

将来像の実現に向けては、単独の公共事業としての社会資本整備だけでなく、各セクターや釧路・根室地域の関係機関、場合によっては他地域などとの連携を進めるべく、関連事業の情報交換などを行う必要がある。

また、将来像を実現するためには、ハード面の整備だけでなく、ソフト事業も極めて重要なものであることから、特に民間団体などとの連携を視野に入れた取り組み手法なども検討する必要がある。

【具体的取り組みに関して】

- ・ 将来像の具体化に向け、先進的な「モデル事業」の実施なども考慮すること

将来像の具体化に向けては、例えば取り組み可能と判断される他地域に比べ先駆的な事業を「モデル事業」と位置付け、例示的に実施することなども必要である。

このような事業は、将来像実現に向けた象徴的取り組みとしてのPR効果も期待できる。

以上の提言を踏まえ、これからの社会資本整備のあり方や今後取り組んでいく社会資本整備について、次頁以降にまとめた。

将来像を実現するための社会資本整備のあり方

釧路・根室地域の目指す将来像を実現していくためには、湿原、川、海、広大な大地、冷涼な気候など他地域と比較し特徴的で優れた自然環境を背景に、釧路・根室地域の住民、経済を支える農林水産業者、企業などが持てる活力、強みを様々な場面で十分に発揮できる環境、基盤が必要であり、それを支える社会資本が重要となる。

一方、公共事業としての社会資本整備は、これまで整備されてきた社会資本の維持管理・更新投資が増大していくことが見込まれる中、厳しい財政制約のもとでは、より一層の効果的・効率的な整備が求められている。このため、社会資本整備を進めるにあたっては、フルセット型の投資から地域特性に応じた広域連携や地域間の役割分担に基づく戦略的な投資が必要である。

さらに、釧路・根室地域のランドデザインとしての本将来像に則しながら、釧路・根室地域の経済活動を支え、さらなる発展、成長に向けた戦略的な投資、ポテンシャルを十分に引き出すために、目的を明確にした集中的な投資が重要となる。例えば、釧路・根室地域の活動のボトルネックとなっている課題を解決するための、地震、津波、暴風雪等、災害への対策など釧路・根室地域の安全・安心を確保していくための投資が重要となる。また、多様な社会のニーズに応えるためには、単に官と民の役割に線引きすることなく、官民の連携のもとに釧路・根室地域を支える仕組みづくりが重要である。

釧路港、根釧パイロットファーム、阿寒横断道路、新釧路川など現在の社会資本は、先人達の努力により築き上げられ、蓄積されてきたものである。釧路・根室地域が活力を維持していくためにも、これらのストックを今後とも有効に活用することが重要であり、予防的修繕による延命化は重要な課題となる。

さらに、これらストックと併せて今後整備される社会資本が後の世代にとって、この釧路・根室地域に住まうための基盤となることを踏まえれば、より高質な社会資本を蓄積し、良好な状態で継承していかなければならないという視点も重要である。

1. 安全・安心で質の高い食産業の構築に向けて

基幹産業である農業や水産業に裏付けられた安全・安心で質の高い食材の生産から、加工（高付加価値化）や輸出などの販路拡大も含めた特色ある食産業の構築を図る。

（社会資本整備の考え方）

今後とも進展が予想される人口減少、少子高齢化に伴う担い手不足に対応するためには、農業・水産業における生産性の向上や作業の効率化、担い手の育成、確保を図る必要がある。

このため、農業においては、家畜ふん尿を効率的かつ適切に農地に還元する資源循環型農業の推進や生産に必要不可欠である農地・農業用排水施設などの機能低下を解消し、生産性の向上、農作業の効率化を図る。

水産業においては、天候に左右されずに作業が行える漁港の整備や漁港内の静穏度を確保し、作業の効率化と就労環境の改善を図る。

同時に、これら取組を推進するにあたっては、農業経営の法人化、コントラクター化、地域マリナビジョンの推進や新規参入者の確保のための研修事業などと密接に連携を図る。

また、恵まれた自然環境を背景に、釧路・根室地域の特長でもある安全・安心な「食」の生産をさらに推進し、自然環境と調和した持続可能な産業構造の構築によって、最終的には食の高付加価値化・ブランド化の推進につなげる必要がある。

このため、農業においては資源循環型農業の推進や農地から流出する環境負荷を軽減する環境保全型農業を推進する。水産業においては、日光や雨水等を遮断する屋根付き岸壁及び低温性・清浄性を利用した低温清浄海水取水施設による衛生管理対策を推進し、安全・安心な水産物供給体制を構築する。また、魚礁の設置や水産資源の保全管理など周辺海域の特性にあった、つくり育てる漁業を推進する。

安全・安心といった情報発信、トレーサビリティの確立などソフト面と加工・商品開発など地域特性を生かした「食」の展開により、「食」の高付加価値化、ブランド化を推進する。

併せて、これら製品の販路開拓拡大を図るためには、輸出を含めた物流機能の充実に努める。

さらに、民間及びソフト面での取組を促進するため、先進的事例などに着目して、期待される地域協働などを推進するための体制づくりや、関係機関との連携を図る。

(効率的な産業構造の構築)

- ・排水路及び農地を保全整備し、農地等の機能回復による農作業の効率化と収量の増加
- ・家畜ふん尿の効率的で適正な農地還元と排水性の改良による生産性の向上と農作業の効率化
- ・海象に左右されない漁港施設の整備による陸揚げ作業等の効率向上
- ・漁港での屋根付き岸壁の整備による就労環境の改善

(安全・安心な「食」の生産、持続可能な産業構造の構築)

- ・家畜ふん尿を資源として適切に農地に還元するなど、環境に配慮した資源循環型農業の実現
- ・排水路の水質改善など、環境負荷物質の軽減を図る環境保全型農業の推進
- ・漁港での屋根付き岸壁（再掲）や低温清浄海水取水設備の整備による衛生管理型の漁業の推進
- ・魚礁の設置や増殖場などの整備による栽培漁業の推進

(産業を支える物流機能の充実)

- ・幹線道路網の整備による物流の拠点箇所へのアクセス時間の改善
- ・輸送時間を短縮し、天候に左右されにくい安定的な陸上物流機能の充実
- ・港内静穏度の確保による定時性が高く、効率的かつ安全な港湾利用の実現
- ・大型船舶に対応した施設を整備促進し、海上物流の効率化
- ・漁獲から運送・加工に至るまでの衛生管理の徹底

【漁業の効率化に向けた取り組み】

漁港の屋根付き岸壁による就労環境の改善

防雨、防雪機能等を備えた屋根付き岸壁の整備は、就労環境の改善と同時に、水産物の品質、衛生管理の向上にも資する。現在は羅臼漁港と標津漁港において、その整備が進んでいる。

この2漁港がある羅臼町、標津町の漁業経営体数は455（平成15年、以下同じ）で、釧路・根室地域の13.1%を占めている。他地域と同様に従業者の高齢化や担い手の減少などが課題となっているが、効率化などが進んでおり、漁獲金額が173.4億円と同地域の23.3%となるなど、経営体当たりの漁獲金額は高い。（釧路開発建設部資料）



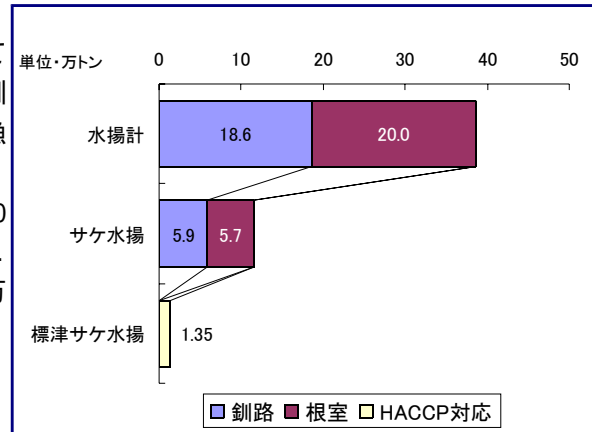
【安心安全な食に向けての取り組み】

HACCP対応の水産物の割合

食の安全・安心に向けた取り組みとしては、HACCP対応などが挙げられるが、釧路・根室地域の水産物に関する対応は標津漁港で水揚げされるサケがある。

なお、この水揚量は年間（2004年）13,500トンであるが、これは地域全体の水揚量（38.6万トン）の3.5%、地域のサケ水揚（11.7万トン）の11.5%となっている。

（釧路開発建設部資料）



【食産業の振興】

マリンビジョン

マリンビジョンでは、1. 水産物の安定供給基盤の確保、2. 環境保全と循環型社会の構築、3. 安全・安心な水産物の安定生産体制の確保、4. 漁村・地域の総合的な振興を目指すべき姿として掲げており、地域の総合力向上やブランド化が期待されている。

地域の整備事例

- 羅臼漁港： 屋根付岸壁や低温清浄海水導入施設など
都市漁村交流の体験学習拠点や観光船発着施設など
- 落石漁港： 屋根付岸壁や清浄海水導入施設など
増養殖などの蓄養施設や海水交換施設、自然調和型施設など
都市漁村交流のための漁港内公園や直販施設、海のフットパス

【羅臼漁港屋根付岸壁および低温清浄海水の利用想像図（サケ漁）】



2. 自然環境と共生し、地域産業と連携した観光産業の振興に向けて

釧路・根室地域においては、自然環境や景観、地域の産業・生産物を今後も観光に活かす余地が大きく、観光産業の振興は重要である。

また釧路・根室地域の魅力を高めることによる交流人口の増加は、釧路・根室地域の経済的基盤の強化につながるものと期待される。

(社会資本整備の考え方)

釧路・根室地域の特色であり、資源でもある自然環境や景観、安全・安心で質の高い食材などを活かし、「ここでしか味わえないもの」など新たな観光の発掘や高付加価値化により地域内循環を活性化させるためには、環境や地域産業などとの連携を図る必要があり、それらの取組を支える農水産業基盤や交通基盤の充実が重要である。

一方、今後は団体観光だけでなく、個人観光客などに対して釧路・根室地域でしか味わえない各種体験のほか、増加する海外観光客に対して通訳など各種観光サービスの提供を行い、受け入れ体制の充実を図る必要がある。

このため、新たなサービスが創出されるような環境整備を行うほか、国際化への対応として、標識の多国言語表示や来道外国人観光客のための自律移動支援(情報提供)システムの構築を推進する。

併せて、多様な観光メニューやサービス、情報の提供が重要となるほか、釧路・根室地域は、観光資源が広域分散型となっており、各観光地や各種産業においても連携を推進する必要がある。このため、連携を支える基盤として、骨格幹線道路網や年々増加する国内外のクルーズ船に対応した港湾の機能強化などを図る。

さらに、民間事業者などの取組の活性化が必要であり、先進的事例などを参考に新たな観光サービスが創出できる環境を整備するほか、既に釧路、根室地域で実施されている体験観光やエゾシカの有効活用など釧路・根室地域の資源を活用した取組の促進、連携の強化を図る。

また、こうした取組と連動して、「美しい景観づくり」や「活力ある地域づくり」、「魅力ある観光空間づくり」などを目的として、地域と行政が連携したシーニックバイウェイ北海道を推進する。

(サービス、情報提供の高質化)

- ・外国人観光客などが個人でも円滑に移動できるよう情報提供の高度化
- ・新たな観光サービスの創出環境の整備

- ・交通結節点など観光拠点となる施設の利便性向上

(新たなニーズに対応した観光産業の振興)

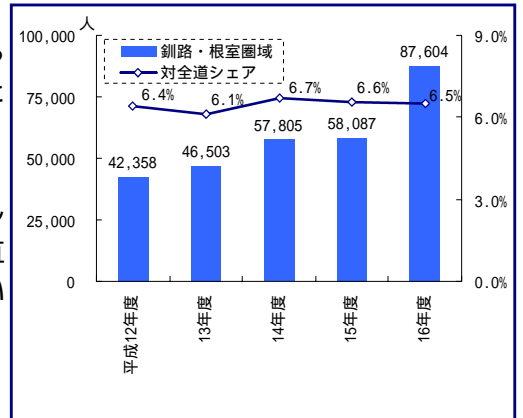
- ・広域に点在する観光資源の連携を支える交通網の構築
- ・港湾などのアクセス向上による観光拠点づくり
- ・クルージングなど新たな観光ニーズへの対応
- ・美しい自然景観や活力ある生産風景などの魅力を引き出す施設整備
- ・釧路湿原における湿原環境の保全・復元による観光産業の振興
- ・釧路・根室地域と行政が連携した魅力ある観光空間づくり

外国人入込客数（延宿泊数）の推移

釧路・根室地域の外国人宿泊延数は年々増加傾向にあり、国別にみると、台湾の約62千人をはじめとするアジアからの来訪者が最も多いが、市町村別でみると最も多いのは阿寒湖温泉を有する阿寒町（現釧路市）の約58千人で、地域全体の69.8%を占める。

また、その動線を見ると、新千歳空港を起点として、網走地域を經由して阿寒等で宿泊するルートが直接釧路方面に入り込むルートより多いといわれている。

(北海道観光入込客数調査報告書)

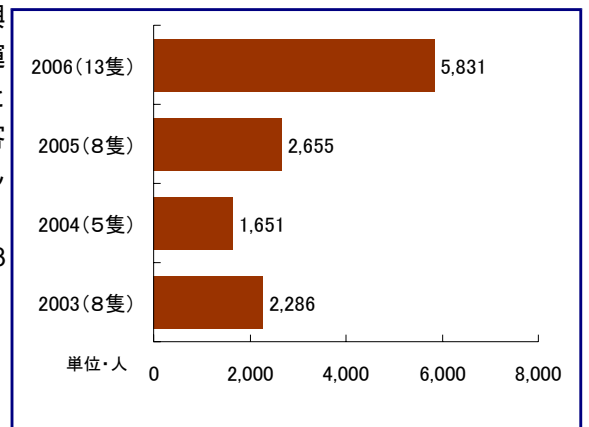


釧路港における旅客船乗降客数の推移

釧路港利用整備促進協議会の釧路クルーズ振興部会では米国クルーズ船会社のキーパーソン（運航計画責任者）を招請する事業や、釧路港みなと観光交流促進協議会の社会実験では旅客船の乗客をターゲットにしたフットパス（歩くことを楽しむ道）コースの開設などが行われている。

ちなみに釧路港に寄港した客船は、2006年で13隻、乗客数5,831人と大幅増加となっている。

(釧路開発建設部資料)



3. 住みたくなる地域・生活環境の充実に向けて

持続可能な社会・地域の基礎・基盤となる人的資源と、医療・福祉など各種の専門的なサービスを提供しうる人材・機能を維持、確保し豊かな自然環境を享受でき、安心して暮らせる住環境と必要な利便性を確保する。

(社会資本整備の考え方)

人口減少下においては、釧路・根室地域の全ての生活圏や各種機能を維持、拡大していくことは非効率であり、極めて困難である。日常生活に必要な基盤を確保し、維持更新していくためには、地域間連携、役割分担を強化する必要がある。

この釧路・根室地域に住み続けていくためには、食産業・観光産業の振興とともに、人的資源の活用や各種サービスの提供による新たな産業の創造を推進し、雇用機会の創設を図ることが重要であり、そのために必要となる情報基盤の整備を推進する。

これら、地域間連携、役割分担の強化や雇用機会の創出のためにも、骨格幹線道路網の整備に加え、渋滞や事故、通行止めなどの減少に向けた道路整備や効率的な維持管理を図る。

また、高齢社会の到来、障害者の社会参画への要請の高まり等を踏まえ、誰もが安全で暮らしやすい地域づくりを進めるため、拠点となる都市では街中のバリアフリー化を推進する。

さらに、魅力ある地域づくりを実現させるためには、安心して暮らせる住環境と必要な利便性を確保した上で、豊かな自然環境をこれからも享受できるような釧路・根室地域である必要がある。

このため、近年急速に湿原環境が変化している釧路湿原について、ラムサール条約登録前のような湿原環境を目指して再生するための取組や、野生生物の保護と交通安全の確保など自然との共生、環境に配慮した事業を推進する。

一方、生活基盤の安定的な確保のためには、火山噴火や地震・津波、豪雨・豪雪などに対する防災、減災機能の向上のほか、災害発生時の情報ネットワーク確立といった地域連携を強化するとともに、ライフラインの確保が重要である。

このため、国道通行止めの原因の6割を占める地吹雪などの視程障害対策や災害に強い規格の高い道路の整備を進めるほか、災害時における自治体等との情報共有のための整備や支援を行う。

さらに、大規模地震発災時の緊急物資輸送に対応するため耐震強化岸壁の整備、津波に伴う港からの漂流物による被害を軽減するための対策、津波の河川遡上時に河川利用者等に対して避難情報を伝達するための施設整備も行う。

根室地域は、北方領土に隣接し、その歴史的関係も深いことから、北方領土の経済活動を見据えた多様な取組を展開するほか、「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」や今後の交流展開などにしっかりと根ざした返還活動を推進する。

北方領土との人的交流を促進し、豊かな自然による観光振興を図るため、隣接地域の港湾施設整備を促進する。

(利便性を確保するためのアクセス機能の向上)

- ・ 釧路都市圏における交通渋滞の解消
- ・ 交通事故死者率の減少
- ・ 地域間連携による医療・福祉機能の確保を支える交通の確保
- ・ 供用中の道路の機能を維持するために適切な橋梁の維持管理
- ・ 空港利用客の降雨、降雪時における移動環境の確保

(豊かな自然を享受できる地域づくり)

- ・ 釧路湿原における湿原環境の保全・復元
- ・ 釧路港における水生生物の生息環境の保全と創造
- ・ 車輜と野生動物の衝突事故の防止、ロードキル対策
- ・ 資源循環や環境保全に配慮した農業の推進
- ・ 環境に配慮した事業の実施

(地震・津波や豪雨・豪雪などの災害に強い地域づくり)

- ・ 堤防等の着実な河川整備の実施
- ・ 冬期視程障害による交通障害の防止
- ・ 災害時における緊急物資輸送などライフラインの確保
- ・ 災害時における関係機関の情報共有化、情報伝達の即時性の強化
- ・ 地域住民等への災害情報の効果的、効率的な伝達
- ・ 津波発生時の港湾、漁港からの漂流物流出による被害の低減
- ・ 津波発生時における臨海部からの避難場所までの通路の確保

【災害などへの対応状況】

耐震強化岸壁がもたらす「安心・安全」

釧路・根室地域で、耐震化岸壁の整備が実施済みなのは、根室港（根室港区）で、対象背後圏人口約32千人のうちおよそ2千人と想定されている被災人口に寄与している。

このほか、計画では、釧路港（背後圏人口約200千人）、霧多布港（同約2.4千人）、羅臼漁港（同約2.2千人）で予定されている。

これらは防災、減災のほか、航路維持や道路被災時の陸の孤島化対策にも寄与している。

（釧路開発建設部資料より作成）



ハザードマップの整備状況

釧路・根室地域において、ハザードマップ（自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの）を整備している市町村は6市町で、「津波」が3市町（釧路市、厚岸町、白糠町）、「火山」が2市町（釧路市、弟子屈町）、「洪水」が3市町（釧路市、釧路町、標茶町）となっている。

今後もこれら整備により、迅速・的確な避難や災害による被害の低減を図るとともに、市町村単位だけではなく、より広域的な対応も必要となる。

（釧路支庁・根室支庁資料等により作成）

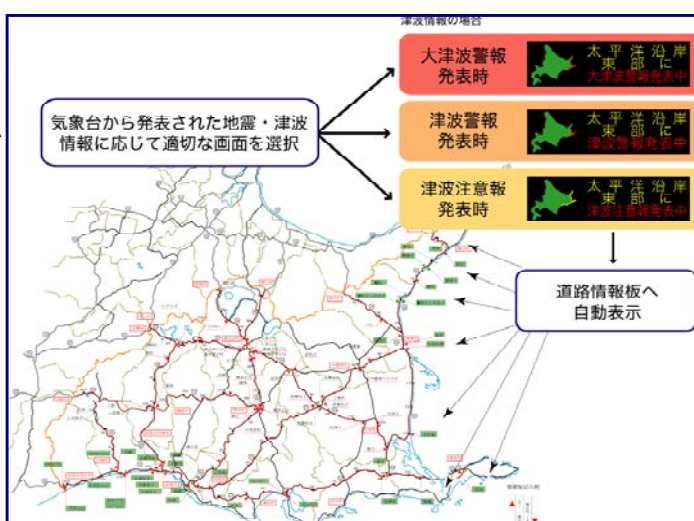
| 市町村名 | 津波 | 火山 | 洪水 |
|------|----|----|----|
| 弟子屈町 | | ○ | |
| 標茶町 | | | ○ |
| 鶴居村 | | | |
| 浜中町 | | | |
| 厚岸町 | ○ | | |
| 釧路町 | | | ○ |
| 釧路市 | ○ | ○ | ○ |
| 白糠町 | ○ | | |
| 羅臼町 | | | |
| 標津町 | | | |
| 中標津町 | | | |
| 別海町 | | | |
| 根室市 | | | |

「地震・津波情報表示システム」の試験運用

平成17年3月より、左記道路情報板にて、気象台から発表された地震情報・津波予報を迅速に表示する「地震・津波情報表示システム」の試験運用が開始された。

このシステムは、地震情報（震度4以上）及び津波予報（警報・注意報）を受信すると、太平洋沿岸等の国道に設置している道路情報板へ自動表示させることが出来るシステムで、道内で初の試験運用となった。

（釧路開発建設部資料より作成）



4 . 東アジアなどとの関係の強化に向けて

今後は、関東圏など国内の道外マーケットの拡大に加え、海外、特に増加基調にある東アジア地域を見据え、地域の強みでもある安心・安全で質の高い「食」の輸出振興の強化を図るほか、観光客の増加も顕著でもある東アジア地域との交流を促進する。

(社会資本整備の考え方)

東アジア地域の発展により、今後、北海道の安全・安心で質の高い農水産物への需要の高まりが期待されるため、冷涼なこの釧路・根室地域の自然条件を活かすとともに、地域HACCPの導入などより一層農水産物の品質向上を図る必要がある。このため、単に生産地域としての発展に留まらず「食」に係わる産業全体の発展を支える社会基盤の整備が重要である。

また、輸出入の活発化を図るためには、対象となる東アジア地域などを念頭に置いた物流システムの整備が重要であり、物流の拠点となる港湾機能の強化を図るとともに、拠点箇所へのアクセス時間を改善するなど道路網の強化を図る。

このほか、東アジア地域などとの関係を強化するため、観光などを通じた人的な交流を盛んにする必要があり、国際運転免許証の今後の動向など踏まえた新たな観光ニーズへの対応に加え、民間レベルにおけるビジネス交流なども促進する。このため、釧路・根室地域のセールスポイントのきめ細かな情報発信機能の強化を図る。

(海外などの需要に応えられる生産・輸送システムの構築)

- ・ 幹線道路網の整備による物流の拠点箇所へのアクセス時間の改善(再掲)
- ・ 釧路港における港湾機能の強化、効率化
- ・ 釧路空港国際定期便に向けた対応強化

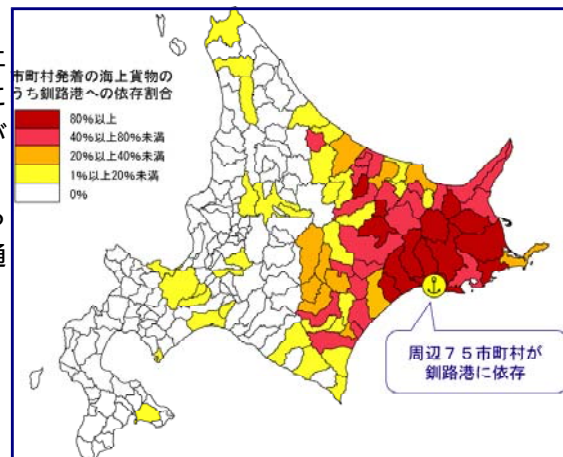
(観光・ビジネス交流の促進)

- ・ 観光情報の多言語化
- ・ ビジネス交流の促進を支援
- ・ 「釧路 - 台湾ビジネスマッチング協会」などの取組やくしろ加工食品販売促進事業(釧路支庁)との連携強化

釧路港の役割

右図は釧路港を活用した道内市町村発着の海上貨物の流通の例を示したものであるが、釧路港に依存している市町村が広域にわたっていることがわかる。

このように、流通の現状は非常に広域的であることから、物流を検討する際には、広範囲な交通アクセスの改善なども考慮する必要がある。



(釧路開発建設部資料より作成)

釧路 - 台湾ビジネスマッチング協会

釧路 - 台湾ビジネスマッチング協会は、地場産品の台湾への販路拡大を図るとともに、台湾とのさまざまなビジネス交流を通じ、釧路地域ビジネスの国際化・活性化を推進することを目的として、平成17年7月に設立された。

平成17年9月の商談会では1社、平成18年2月は5社から見積依頼（いくら、かに、昆布加工品など）があったが、今後は価格、流通など課題をクリアして、具体的なビジネスにつなげていく取り組みを進めていく予定でいる。

平成17年9月

釧路の水産関係団体と連携し、台湾及び香港のバイヤー（7社11名）を招致しての商談会開催

平成18年2月

台湾流通関係事業者約30社を現地ホテルに招致し、釧路からの出店事業者12社によるサンプル商品PRと個別商談会の実施

(週刊水産新聞などより作成)

台湾における釧路観光物産展の様子

